

モーリタニア月例報告  
(2022年3月)

2022年4月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 3月 8日 マリ国軍による犯罪行為に対するイスマイール外相抗議  
3月13日 マリ代表団の来訪  
3月20日 ガズワニ大統領の西訪問

【内政】

- 3月17日 ホード・エッシャルギ州における汚職疑惑に関する報道  
3月23日 コロナ対策特別基金に係る検査院指摘  
3月29日 ビラール首相の辞表提出  
3月30日 ビラール首相の再任

【治安】

- 3月 2日 国家公安庁（DGSN）によるテログループのモーリタニア侵入の警告

【経済】

- 2月25日 小麦在庫の欠乏に関する報道

【経済協力】

- 3月 1日 令和3年度無償資金協力「水産職業訓練センター施設整備計画」に係るEN等の署名式  
3月10日 令和三年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブラクナ州アレグ第2小学校整備計画」及び「ギディマカ州セリバビ市中古消防車供与計画」の署名式  
3月13日 モーリタニア空手連盟に対する令和3年度外務大臣表彰授与式の開催  
3月17日 令和3年度在外公館文化事業「日本文化紹介～モーリタニアと日本の茶道の共通性・和食レクデモ」の実施  
3月28～30日 平成27年度、28年度及び29年度無償資金協力二国間食料援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクトの視察

## 【外政】

●マリ国軍による犯罪行為に対するイスマイル外相抗議（8日付「モーリタニア通信（AMI）」等）

1. （1）8日、イスマイル外相はディバシ（Mohamed Dibassi）当地マリ大使を同省に呼び、最近マリ国軍によるモーリタニア人に対する犯罪行為が頻発していることに対し強い抗議（vive condemnation des recents acts criminels）」を行った。今回の抗議は、過去数週間のうちに発生した2件の事案を受けたもので、うち1件は数日前からマリ領内で複数名が行方不明になっている事案による。

（2）SNSで流布する出所不明の音声証言によれば、ホード・エッシャルギ州アデル・バグール村の南に位置するマリ領内で、マリ国軍によって約30人の村民が行方不明になっている。地元出身議員によれば、少なくとも15名が死亡。今年1月には同村出身の7名のモーリタニア人が殺害されており、マリ国軍の関与が疑われていた。

2. 外務大臣談話のポイントは以下のとおり。

・マリ領内で、無実のモーリタニア国民に対し、正規のマリ国軍による犯罪行為が頻発していることを受け、強い抗議を行った。

・前回の事案（注：7名の殺害事件）を受け、ハイレベルの政府代表団をマリに派遣したが、当時示されたコミットメントにもかかわらず、マリ責任当局の反応は、中央でも地方でも期待以下のものにとどまっている。

・モーリタニア外務省は、連帯と人道に基づく我が国の立場を喚起しつつ、また歴史的・地理的な紐帯を考慮し、兄弟たるマリ国民を飢えさせることはしないが、無実のモーリタニア市民の生命と財産の安全確保は全ての検討事項より優先されるべきことを確認する。

3. （1）モーリタニア外交官（匿名）によれば、「かかる事態が継続すればマリとの国境を封鎖せざるを得ないと明示的に警告しているが、バマコの政府は電話にも出ない」由。

（2）また、8日には内務省前で、マリ国軍による襲撃に抗議する座り込みデモが実施され、マリへの報復を訴えた。

●マリ代表団の来訪（13日付RFI Afrique他）

1. ディオップ外相の来訪

（1）マリ領内における複数のモーリタニア人の死亡事案を受け、モーリタニア・マリ両国は、合同調査委員会の設置と合同パトロールについて合意した。これが48時間に及ぶマリ政府代表団の当地訪問の成果である。

（2）マリ代表団はヌアクショット到着後、ホテルに立ち寄った後すぐにモー

リタニア外務省での会議に参加した。マリ側代表を務めるディオップ外相は、急ぎ緊張を緩和すべく、「マリ国民はモーリタニア国民の敵ではなく、逆もしかり。我々の共通の敵はテロリストである。」と述べた。また、「我がマリ国軍はこれらの事案に関与していない」としたうえで、「確かに相矛盾する解釈が存在するが、だからこそ、状況を解明すべく今回の合同委員会が開催された。」とも発言。

(3) 両国の合同調査委員会は現地に出発し、真実を解明すべく調査を行う予定。今年1月のモーリタニア人7名の殺害を受けて、マリ側は調査を約束していたが、今般、両国の信頼強化のためにモーリタニア・マリ両国軍は国境付近で合同パトロールを実施することになった。

## 2. 共同コミュニケのポイント

- ・3月5～6日にマリ領内のEl Atayeにおいて複数のモーリタニア人グループが行方不明となった悲劇を受け、11～12日、ディオップ外相率いるマリ代表団がヌアクショットを訪問した。マリ代表団はハナナ国防大臣率いるモーリタニア代表団に迎えられた。

- ・両国代表団はモーリタニア外務省内で複数回の会議をもち、マリ側はゴイタ暫定大統領の深甚なる遺憾の意と、遺族及びモーリタニア国民に対する心からの哀悼を表明した。同時に、両国国民を結ぶ親愛と連帯の関係にも触れたうえで、ガズワニ大統領及びモーリタニア国民に対し、不安定な政情の犠牲者であるマリに対する様々な形の支援に対し感謝の念を伝えた。

- ・これに対し、モーリタニア側は、数世紀に及ぶ両国関係への愛着を想起した一方、モーリタニア国民がマリ領内において看過できない殺害・暴力の犠牲者となっていること、並びに両国の連帯と善隣関係を保持すべきことを強調した。双方は、両国国民の財産と物理的保全を侵す突発事態を避けるべく、共に取り組む必要性を確認した。

- ・協議の結果、両代表団は以下の点につき合意した。

- El Ataye (El Ghattaye) で起こった事案（注：複数のモーリタニア人の行方不明事案）の事実解明を担当するアドホックな合同委員会を設置し、可及的速やかに作業を開始すること。

- 1月17日にAkorで起きた事案（注：7名の殺害事案）に係るマリ側の調査結果を可及的速やかに共有すること。

- マリ国内法制が許容する限りの厳格さで、犯罪者を処罰すること。

- 同種事案を避けるべく、協議・リスク分散・情報共有のための合同の枠組みを創設すること。

- 国境周辺地区に沿って合同パトロールを行うこと。

●ガズワニ大統領の西訪問（20日付政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 双方は歴史的・文化的な関係に触れつつ、2008年に署名された「友好・善隣・協力条約」の発効に向けて取り組むことを確認。また、保健、移民、安全保障、漁業等の既存の協力分野から更に協力関係を発展させることを希望した。
2. ウクライナ情勢につき、双方は、国家主権と領土一体性の尊重を訴えつつ、3月2日の国連総会決議と人権状況の悪化を踏まえ、国連と国際人権保護の原則を遵守することを確認した。
3. 西は、モーリタニアにおける2019年選挙以来の民主化と地域における安全保障の進展を評価。モーリタニアは、西がEU、G20、国連で果たす役割、2022年上半期のサヘル同盟議長国としての取組等を評価。
4. 新型コロナウイルスに関し、西は3回の医療団派遣、COVAXを通じて計955,200回分のワクチン供与を実施。
5. 移民問題に関し、西は不法移民対策に係るモーリタニアの取組を評価。2003年の移民合意、2015年の防衛協力合意が両国の安全保障協力メカニズムを構成。西は、両国の情報共有、合同パトロールやキャパビルの重要性を喚起した。
6. 双方は、高等教育、職業訓練、交通安全、民生保護分野での協力を発展させる必要性を確認。
7. 西は、モーリタニアのテロ・過激主義との戦いを評価。イスラム世界におけるモーリタニアの立場と寛容の精神は今後も保持すべき成果と言える。
8. 防衛分野では、定期的に合同委員会を開催する等、1990年以来の協力関係は良好。西・モーリタニア両国はNATOの地中海対話のパートナーであり、西は、サヘル地域の安定のためにNATOの貢献を検討するメカニズムの強化に向けて取り組んでいる。
9. 経済分野では、再生可能エネルギー、農畜産業、漁業、保健、運輸、インフラ等における協力を発展させる余地がある。現状の支援方針（cadre participatif）は、グッドガバナンス、行政能力強化、ジェンダー、農村開発、食料安全保障、保健を含むが、優先分野をアップデート中。
10. 文化面では、西はモーリタニアのワタラやシンゲッティの歴史的文化遺産の保全にかかる取組を評価。モーリタニアはスペイン国際協力機構（AECID）による交流・奨学金事業を評価。また、西外交官学校とモーリタニア外交アカデミーと間の覚書に署名。
11. モーリタニアとEUとの関係につき、両国の協力関係のアップデートのために、また気候変動や移民等の世界的課題に立ち向かうべく、コトヌー協定

に代わる新協定の必要性に合意。

12. 漁業問題につき、モーリタニアは西漁船の重要目的地であるため、西による協力強化を確認。

13. 移民問題にかかる5+5対話フォーラムへのコミットメントを再確認。

14. 双方はサヘル情勢にかかる評価を共有。西はモーリタニアの取組を評価しつつ、G5サヘル諸国のための多国間イニシアティブへの参画を再確認。西はG5サヘル諸国及びセネガルにおける憲兵隊育成のための欧州の「GAR-SI Sahel」事業や、その他EUミッションに参加。また、2022年6月までサヘル同盟総会議長を務めており、サヘル同盟総会と並行して予定通りG5サヘル首脳会議を開催予定。

15. 悪化するマリ情勢につき双方は懸念を共有。

#### 【内政】

●ホード・エッシャルギ州における汚職疑惑（17日付の当地民間ニュースサイト「CRIDEM」）

1. ホード・エッシャルギ州の州都ネマに所在する国営の製乳工場は、ワー（M. Cheikh Ould Abdallahi Ould Wah）前州知事がロビイストと結託して経営不振に陥った。同前州知事は当該工場の取締役委員長だったため、（知事の）兼業禁止規定に抵触する恐れがある。同州出身の情報筋によれば、同工場は現在稼働しておらず従業員への給与も未払いの状況。なお、同製乳工場は、EUの支援を得て数十億ウギアを投じて建設された、地元の最重要産業施設の一つ。（法令上、必ずしも州知事の兼業が禁止されているとは言い切れない。）

2. 過去には、ヌアディブで水産業を手掛けるIMAPEC（注：60年代にスペインの資金投入で開業したが破綻）、MAFCO（注：日本の水産・加工・冷凍・輸出会社「モーリタニア水産会社」、80年代に撤退）、SOFR FIMA、鉱山業のSAFA等の例のとおり、モーリタニアの国内産業を損なう営利主義的ロビー活動を非難する声は強い。

3. 輸出入業で財を成したビジネスマンは、自らのビジネスを害する自国の産業発展を妬んでいる。識者によれば、モーリタニアはコロナ禍の影響を封じ込めることが出来ず、ロシア・ウクライナ紛争によって世界経済、特に貧困国がマイナス影響を受けることは自明であるにもかかわらず、自国の食料自給率を犠牲にして、ネマの工場を閉鎖するまで手を緩めることはしないだろう。

4. 今回、ワー前州知事が、これまで自身が率いたホード・エッシャルギ州の開発事業のコーディネーターに任命されており、現職の知事（Isselmou Ould Sidi）よりも強い影響力を有するに至った。識者の中には、前州知事が同州の

開発に引き続き関与することを、自身が経営破綻に追い込んだ製乳工場の失態を隠すために不可欠だったと結び付けている。

●コロナ対策特別基金に係る検査院指摘（24日付当地独立系ニュースサイト「Sahara media」）

1. 23日、会計検査院は、2020～21年の「社会連帯及びコロナウイルス対策特別基金（コロナ対策特別基金）」の管理状況に係る報告書を公表した。2021年2月時点の収入62億ウギア（約180億円相当）に対し、支出は41%にとどまり、主に保健分野（33%）、（タアーズルを通じた）脆弱層支援（28%）、免税措置（21%）等に充当された。同報告書は、執行管理委員会が法的枠組みから逸脱して、また覚書の署名もなく管理していたことを指摘し、かかる機能不全を早急に是正するよう勧告した。

（注：2021年9月時点の収入は81.2億ウギアであり、時差がある点に留意。）

2. （1）報告書では、支払能力のない患者の診療費用の補填のための18億ウギアの支出に関し、裨益者の領収書が無いとされているが、社会活動・子ども・家族省前次官の説明によれば、これは、腎臓疾患患者向けの支援額を同省のMauripostの口座に振り替えられたため。Mauripostを通じて、ヌアクショット、ヌアディブ、キッフア、ズウェラートの病院から裨益者のリストを入手したものの、他病院ではかかるリストがない。

（2）検査団によれば、いくつかの支出について裏付け資料がないことは、透明性を欠いており、杜撰な管理の実態について疑惑を招くものとされる。また、内地の某裨益者が発行した水道代金の請求書は、契約上の請求額と異なり、2016年汚職撲滅法で禁止された「水増し請求」とみなされる。

（3）医療機材の調達についても、保健省が契約業者に対して契約履行を求める努力を怠ったと指摘。

（4）また、ガソリンの管理についても、走行距離の明細やガソリン券の証書もなく、内地で一日2,000ウギア（注：6千円、約50リットル相当）のガソリン代消費は明らかな浪費であるとも指摘している。この点、保健省次官によれば、管理ノートとGPSを救急車に配備し、他の車両にも展開しているところだが、UNICEFと連携した（ワクチン接種）チームを輸送するためには車・バスのレンタルに頼らざるを得なかった由。

（5）更に、納税者番号（NIF）を有しない業者（闇業者）に対する支払いが多く、また調達業者の多くはレンタカー会社だったことも指摘している。

●ビラール首相の辞表提出（29日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 3月29日、ビラール首相は大統領府において辞表を提出した（辞表提出は国営テレビで中継された。）。ビラール首相は、任期中にガズワニ大統領から寄せられた信頼に対し、また他閣僚の努力に対し、感謝すると述べた。

2. 今回の辞表提出は、行政府の期待外れの成果に対するガズワニ大統領の落胆を表明した文脈で行われたもの。ガズワニ大統領は、ここ数日来、国民に対する良質で安定したサービスを提供すべく行政府のモラルを高める必要性を公言していた。

3. 今回の決定は、「多くの閣僚が限界を露呈している政府を何故維持し続けているのか？」と問うていたモーリタニア国民にとって、長く待たれていたもの。カーン経済大臣も、予算の消化不能により多くの事業が遅延している（3年間の事業が5、6年要している）こと明らかにしていた。また、乱脈経理、価格高騰が顕著な社会情勢、政治対話の遅れも顕著で、（教育改革の一環である）「共和国学校」の崩壊を躊躇せず口にしている。こうした状況を受け、ガズワニ大統領の介入不在はモーリタニア国民を苛んでいた。大統領がようやく政府の転機（内閣改造）に着手するのか、前政権の行政と本当の意味で縁を切るのかが見守られている。（閣僚選出に際し、）大統領は（現職閣僚を）使いまわすのか、新任で清廉な者を試すのか？民族・部族・宗教的な配慮をやめるのか？

●ビラール首相の再任（30日「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 30日、ガズワニ大統領は、辞表を提出したビラール首相に対し、新たな内閣を組織するよう指示した。会談後、ビラール首相は、ガズワニ大統領から寄せられた信任に感謝するとともに、国民に寄り添った新内閣とする、また、大統領の意思を具体化させるべく取り組む、等と述べた。また、今回の会談では、辞職する現内閣の評価、当地情勢及び世界的な危機がもたらす影響等について議論が及んだ。

2. 同日付で、ビラール首相を任命する政令が発表された。

【治安】

●国家公安庁（DGSN）によるテログループのモーリタニア侵入の警告（2日付当地独立系メディア「TAQADOMY」）

1. 国家公安庁（DGSN）は、電信（内部通信文書）の中で、6名～7名のテロリストグループがマリ北部から、モーリタニア領内に向けて移動したとの警告を発した。

2. 同グループはモーリタニア人1名、アラブ系マリ人2名、トゥアレグ人2～3名、チュニジア国籍ないしはモロッコ国籍のアラブ人1名で構成されている。同テログループのモーリタニア人はハムザ・エル・シンゲッティ (Hamza El Chinguitti)とされる人物で、また、アラブ系マリ人2名は、ムハンマド・ウルド・アブデルラフマン (Mohamed Ould Abdel Rahman) と、片足が不自由でかつてモーリタニアで投獄されていたフネイバル・ウルド・ハンマーダ・ウルド・ハマド (Khneivar Ould Hamada Ould Hamed)である。

3. 同テログループは2月28日から、マリ北部からトゥンブクトウの方面へ移動を開始し、その後モーリタニア側へ移動するも、彼らの目的地は未だ特定できていない。同電信では、テログループがモーリタニア領内に侵入するのを防ぐべく警戒レベルを引き上げ、必要な措置を実施することや、逮捕に向けた措置の必要性を強調している。

#### 【経済】

●小麦在庫の欠乏（25日付当地独立系ニュースサイト「CRIDEM」）

1. オルセ (M. Olusep) WFP西アフリカ地域コーディネーターは、RFIのインタビューに答える形で、モーリタニアの小麦の在庫は最大2カ月分しかもたず、それ以降、ロシア・ウクライナ紛争の影響をすぐに実感するだろう、と述べた。同コーディネーターによれば、モーリタニア政府は7.5万トンの小麦粉をウクライナに注文したが、到着したのは5万トンのみで、残る2.5万トンの受け渡しは現状期待出来ない。モーリタニアは、小麦の8割をロシア、2割をウクライナから輸入している。

2. また、ロシア・ウクライナ紛争の影響を受けた西アフリカ地域での小麦価格の値上がりにも言及し、例えばベナンでは、パンの値段は20フラン値上がりした由。また、コートジボワールでは、そば粉の値段は2008年以前で5,000～6,000フランだったが、2008年に1.1万フランを超え、今や2.3万フランにまで値上がりしている。こうした値上がり傾向は、ガーナやナイジェリアの他、特にシエラレオネやリベリア等、政治情勢が緊迫する国々で顕著に見られる。



## 【経済協力】

### ●令和3年度無償資金協力「水産職業訓練センター施設整備計画」に係るEN等の署名式

1日、江原大使は、カーン経済・生産部門促進大臣と令和3年度無償資金協力「水産職業訓練センター施設整備計画」のEN等署名式を執り行った。本事業は、19.15億円をモーリタニア政府に供与し、CQFMP（水産職業訓練センター）のヌアクショット本部の建設・拡張並びに機材の整備を通じて、モーリタニアの水産職業訓練の実施体制・能力の強化を図るものである。



### ●令和三年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブラクナ州アレグ第2小学校整備計画」及び「ギディマカ州セリバビ市中古消防車供与計画」の署名式

10日、江原大使は、令和三年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブラクナ州アレグ第2小学校整備計画」及び「ギディマカ州セリバビ市中古消防車供与計画」の署名式に参加した。「ブラクナ州アレグ第2小学校整備計画」は、支援対象地域の教育・学習環境の向上を



を目指し、同校の生徒約700人に対し、教室6教室及び校長室を建設するものである。「ギディマカ州セリバビ市中古消防車供与計画」では、消防車2台と可搬消防ポンプ2台がギディマカ州市民安全保障及び危機管理局に供与され、同州の災害に対するレジリエンスの強化が図られる。

●モーリタニア空手連盟に対する令和3年度外務大臣表彰授与式の開催



13日、江原大使は、モーリタニア空手連盟に対する令和3年度外務大臣表彰の授与式を200名近い空手家・関係者を集めて執り行った。会場には、女兒を含む幅広い年齢層の選手の他、審判団、保護者、報道関係者等が多く来場し、当地での空手に対する関心の高さや普及度を確認できた。当地の空手人口

は5,000人を数えるに至り、国際大会への出場・受賞機会も増えていることから、幅広い層で空手や日本武道への注目が高まることが期待される。

●令和3年度在外公館文化事業「日本文化紹介～モーリタニアと日本の茶道の共通性・和食レクデモ」の実施

17日、大使公邸にて、令和3年度在外公館文化事業「日本文化紹介～モーリタニアと日本の茶道の共通性・和食レクデモ」を当地FAO事務所及び漁業・海洋経済省と共催で実施し、大使館員による日本の茶道文化に関するデモレク及び公邸料理人による和食レクデモ等を通じて、モーリタニア人の日本文化への理解を促進すると



共に、モーリタニア人に魚食への興味を促し、モーリタニアにおける水産資源の国内消費量の増加及び国内漁業市場の発展を図った。

●平成27年度、28年度及び29年度無償資金協力二国間食料援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクトの視察

28日～30日、江原大使は、ハトリー食料安全保障庁（CSA）長官と共にアドラール州における平成27年度、28年度及び29年度無償資金協力二国間食料援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクトの視察を行った。本視察では、給水塔、女性グループの活動支援



及び止水堤防の活用状況並びに裨益効果を確認し、我が国支援による本件事業がアドラール州に暮らす住民の生活改善にいかにかに寄与しているかを確認した。